



維新・半田市民の会
加藤美幸

将来の半田病院のあり方を問う

問 なぜ新病院建設が必要なのですか。

答 半田病院は知多半島医療圏唯一の救命救急センターを備え拠点となる中核病院です。建設後37年で老朽化し増築による動線の悪さや耐震工事ができない場所もあり南海トラフ地震など発生した場合、医療の継続ができない可能性があるためです。

問 建設地と総事業費はどのようなのですか。

答 場所は運動公園東側南側の農地約4万㎡です。当初は半田運動公園を建設予定地としていましたが、多目的グラウンドの代替地として確保した東側土地へ建設すれば市街地に近くなることや新しいグラウンドの整備費など12億円が抑制できることから、建設予定地を変更しました。病院建設・インフラ整備・医療機器や情報システム・移転・解体などにかかる総事業費は288億円と試算しています。

問 開院はいつですか。

答 令和7年5月開院予定です。

問 救急車両の搬送経路や自家用車以外の交通手段をどう考えていますか。

答 阿久比町横松交差点から野崎交差点までの環状線の整備は課題ですが、既存の橋梁や道路を改良し救急搬送経路の確保のため協議を進めています。新病院への交通手段には路線バスの拡充や病院直行バスなど多様な移動手段を検討していきます。

問 常滑市民病院と統合する場合は、何が変わりますか。

答 それぞれの特徴を活かした役割分担で医療機器や設備の効率的配置、医師や看護師の適正配置が可能となります。質の高い救急医療や急性期から回復期までの切れ目のない医療を両病院で目指します。

問 市民へはどのように説明しますか。

答 一定の方向性が示された段階で、市政懇談会などで説明します。



市政を問う

一般質問（質問議員が執筆しています）



志民ネット
小栗佳仁

自然災害における広報の現状と改善

問 風水害や地震時などの避難広報の現状と課題について伺います。

答 屋外拡声スピーカーは、主に屋外にいる方を対象としており、気密性の高い屋内では聞き取りにくく、気象状況や建物等の遮へい物に影響されやすいツールであり、情報を正確に伝えられない点が課題です。対策として電話21局1155番による音声サービスを運用しています。加えて、テレビやラジオ、広報車による巡回、その他、緊急速報メールや防災災害情報ツイッター、ホームページにより情報伝達を行っています。このことは、屋外拡声スピーカーの特性も説明するなか、自治区の防災訓練や出前講座などを通じて、繰り返し周知していきます。

問 コミュニティFM・防災情報メールなど広報手法の見直しについて伺います。

答 平成25年まで、民間事業者がコミュニティFM

イーFMの開局に向けて準備を行っていましたが、電波制御などの問題や資金難等の理由から、計画が進まず、開局の見込みがない状況です。再び開局の動きがあれば、災害時の活用について協議していきます。緊急速報メール以外に、学校メールマガを活用し、避難情報や避難所開設情報の提供を本年5月からスタートしましたので、メール受信設定の促進啓発に努めていきます。屋外拡声スピーカーにつきましては、更新時に伝達距離の長い次世代型スピーカーの採用を検討していきます。

問 避難所での被害状況広報について伺います。

答 避難所では、施設によって異なりますが、テレビやラジオに加え、自身の携帯端末などでも情報を得ることができ、市内の詳しい状況を得ることは難しいことから、防災行政無線などを活用して情報を掲示板や口頭により、伝達していきます。

問 避難行動要支援者の支援体制を

災害時への不安を抱えている要支援者・要配慮者に対して災害時に必要な情報をどのように伝えていますか。

答 視覚障がい者は「声の市報」やホームページの「音声読み上げ機能」、外国人は「翻訳機能」や「半田市外国人生活ガイドブック」により必要な情報を伝えていきます。ホームページで現在取得できない情報については速やかに改善、対応します。

問 災害時に向けて地域における要支援者に対する支援をどのように行っていますか。

答 毎年、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得た上で、平常時から自治区や民生委員へ情報提供し、地域ぐるみで要支援者の把握を行っていただいています。自治区によっては、地域の防災訓練でこの名簿を活用し要支援者への声かけや避難所までの同行支援を行うなど、地域



創造みらい半田
水野尚美

災害時要支援者・要配慮者の支援体制を

問 災害時への不安を抱えている要支援者・要配慮者に対して災害時に必要な情報をどのように伝えていますか。

答 視覚障がい者は「声の市報」やホームページの「音声読み上げ機能」、外国人は「翻訳機能」や「半田市外国人生活ガイドブック」により必要な情報を伝えていきます。ホームページで現在取得できない情報については速やかに改善、対応します。

問 災害時に向けて地域における要支援者に対する支援をどのように行っていますか。

答 毎年、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得た上で、平常時から自治区や民生委員へ情報提供し、地域ぐるみで要支援者の把握を行っていただいています。自治区によっては、地域の防災訓練でこの名簿を活用し要支援者への声かけや避難所までの同行支援を行うなど、地域

における支援体制は整いつつあります。

問 要支援者・要配慮者を理解するための啓発を更なる充実すべきと考えますがいかがですか。

答 半田中学校において実施された防災訓練で、中学生が高齢者宅を訪問し安否確認をしたり交流しました。他地域でもこの様な取り組みが実施されるよう、また、地域の防災訓練に積極的に参加するよう求めるなど更なる啓発を行います。

問 要配慮者が安心して避難所生活を送るための体制と、コミュニケーション支援ボードの配置についてどのようにお考えですか。

答 要配慮者用のダンボールベッドや簡易スロープなどを用意しています。また、要配慮者用のスペースを確保するなど体制は整いつつあると感じています。ご提案のあった、コミュニケーション支援ボードにつきましては、聴覚障がい者や外国人などと意思の疎通を図るツールとして有効活用ができるものと判断し、内容を検討した上で導入していきたいと考えています。

